

施策評価シート(令和4年度実績評価)

◎施策の基本情報

政策No	0101	政策名	農林業の振興	施策主管課	農村林務課	課長名	山口 周行
政策の目指す姿	農林業者が安定した所得を確保しています						
施策No	04	施策名	木材供給体制の構築	関係課名			
施策の目指す姿	地元産木材が建築物や燃料等に利用されています						
現状と課題							
<p>【現状】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民有林のうち、人工林の約50%が主伐期を超えている中で、森林所有者の不在村化、高齢化が進み、計画的に森林施業を行うための森林経営計画が低迷している状況にあります。 ・効率的で持続的な森林経営を実現するための再造林や間伐、林道の整備が進んでいない状況にあります。 <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市有林を中核として、民有林も含めた共同による森林経営計画を推進し、災害防止や水源涵養などの森林の多面的機能の十分な発揮や林業・木材産業の成長産業化に向け積極的に取り組む必要があります。 ・森林の境界を明確化するとともに、森林資源の解析情報を森林所有者、林業事業体に提供し、森林の適切な管理を推進する必要があります。 ・木材の生産から流通、供給までの体制づくりが必要です。 							

◎前年度の評価の振り返り

前年度評価時の今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画の策定を進めるため、森林の航空レーザー計測及び森林資源解析を実施するとともに個別相談会を開催し、民有林の森林施業の集約化を図る。 ・森林経営計画策定の推進や施業量確保のため、林業事業体における人材育成を支援するとともに、事業体間の連携について検討を進める。 ・市有林において造林、除間伐等森林施業を実施するとともに、民有林の整備促進のため適切に支援を行う。 ・安定した素材供給、バイオマス燃料等多様な活用を推進するため森林整備や木質資源活用に対する支援を行うとともに、木材関係機関等と情報交換を行い地域の木材活用を推進する。

反映状況

<ul style="list-style-type: none"> ・森林の航空レーザー計測及び森林資源解析を実施するとともに森林所有者を対象とした個別相談会の開催により森林経営計画の策定に取り組む森林所有者が増加した。また、森林経営計画の策定により森林施業の集約化された民有林が増加した。 ・市有林において造林、除間伐等森林施業を実施するとともに、民有林の整備促進のため県事業補助率への嵩上げ等支援を行ったことにより、整備された民有林の災害防止や水源涵養などの森林の多面的機能の維持につながった。 ・バイオマス燃料として活用するため小口買取等支援を行った。 ・木材関係機関との情報交換を行ったことにより、民有林の計画的な森林整備が促進された。

1 施策の目指す姿の実現に向けた主な取組

<p>(1) 良質な木材生産の振興</p> <ul style="list-style-type: none"> ○森林経営計画の策定支援 <ul style="list-style-type: none"> ・航空レーザー計測、資源解析、個別相談会の開催を実施したほか森林組合等に対して計画策定の支援を行った。 ○皆伐後の再造林や作業道整備への重点支援 <ul style="list-style-type: none"> ・民有林における再造林、下刈り、作業道整備に対し補助率の嵩上げ(22%)支援を行った。 ○森林整備事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市有林経営ビジョンや森林整備計画に基づき、計画的な市有林の整備を進めた。 <p>(2) 木材有効活用の支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ○バイオマス発電等への木材の安定供給体制の推進 <ul style="list-style-type: none"> ・里山整備への支援と発生した間伐材等をバイオマス燃料として活用するため運搬経費に対する支援を行った。 ○自伐型林業の推進と人材育成 <ul style="list-style-type: none"> ・知識や技術を習得できる講座等の開催、森林施業プランナー育成のための支援を行った。
--

2 成果指標

成果指標名	成果指標設定の考え方	成果指標の測定方法	単位	区分	H31	R02	R03	R04	R05	R06
森林経営計画の策定面積	森林施業の効率化とコスト低減、安定した木材供給のために森林所有者が計画する策定面積を示す指標	出典：農村林務課 森林経営計画は市(市内分)と県(市を超える分)の認定となっている	ha	目標値	5,064.00	5,900.00	6,500.00	7,300.00	8,300.00	
				実績値	5,413.50	5,748.10	5,542.84	5,591.83		
素材生産量	製材として活用されるための素材の生産量を示す指標	出典：岩手県(素材生産量調査)	m3	目標値	59,006.00	31,000.00	31,310.00	31,620.00	31,930.00	
				実績値	22,575.00	23,176.00	29,610.00	56,044.00		
				目標値						
				実績値						

3 成果指標の達成状況

達成度	達成状況に関する背景・要因
C	<p>■成果指標「森林経営計画の策定面積」・・・【達成度c】 森林資源解析が進み解析情報を活用した個別相談会を進めた結果計画策定に結びついており（R4新規191.00ha）森林整備は進んでいるものと認識しているが、既存の森林経営計画に基づく施業を終え計画期間を満了した森林が増えたことにより計画策定面積そのものは微増となった。</p> <p>■成果指標「素材生産量」・・・【達成度a】 県有林において広範囲にわたり主伐を実施したため。また、市有林において広範囲にわたり実施した間伐作業により発生した間伐材を有効活用したことも素材生産量が増加した一因となっている。なお、バイオマス燃料としての針葉樹小口買取の活用も進んでいる。（バイオマス活用量 R3: 337.5t→R4: 362.0t）</p>

4 施策を構成する事務事業の検証

①市民のニーズや市の関与の必要性が低下した事業、②投入コストの割に成果が低い事業、③施策への貢献度の低い事業はないか
なし
<p>施策の目標を達成するため、さらに成果の向上を図る事業はないか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（森林資源活用事業）木質資源小口買取制度への継続支援と併せて里山整備支援による施業量増加等を図り木質資源の有効活用を推進する。 ・（森林整備事業）市有林において引き続き計画的な施業を進めるとともに民有林において森林経営計画に沿った施業が適切に行われるよう支援し木材生産量の増加を図る。 ・（森林経営支援事業）森林施業の集約化に取り組む森林経営計画の策定を支援することで、民有林の効率的な森林整備を推進し木質資源として間伐材等の有効活用を推進する。
<p>新たに取り組むべき事業はないか</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（森林経営支援事業）市内の林業適地における振興策の実施（作業道整備、林業事業者の施業能力育成支援等）

5 施策の総合的な評価

課題
<ul style="list-style-type: none"> ・森林経営計画策定が可能な人材を有する林業事業者においては計画策定速度が現場の施業能力を上回りつつある。計画と施業のバランスが不均衡であると効果的な実施とならないことから、現場の施業能力向上を図る必要がある。 ・森林資源の循環利用、木材の安定供給に必要な体制を発展させるため支援が必要であり、また、関係機関等と定期的に情報交換を行うなど連携強化が必要である。
今後の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ・森林所有者を対象とした個別相談会を開催し、森林経営計画の策定を支援する。森林経営計画策定が可能な人材を有する林業事業者の人材育成を支援するとともに、林業事業者の経営基盤の強化支援について検討する。 ・市有林において造林、除間伐等森林施業を実施するとともに、民有林の整備促進のため適切に支援を行う。安定した素材供給、バイオマス燃料等多様な活用を推進するため森林整備や木質資源活用に対する支援を行うとともに、木材関係機関等と情報交換を行い地域の木材活用を推進する。林業の活性化を図るため、市内における木材の高付加価値化の可能性について情報収集のうえ検討する。

施策を構成する事務事業一覧

No	事務事業名	担当課	施策への貢献度		
	事業内容(活動実績)		対象	意図	成果
			直結度		
010	森林資源活用事業費	農村林務	一致	直結	C
	露地栽培原木しいたけ用ほだ木の購入費に対し支援（助成本数9,400本） 木材の有効活用とバイオマス発電燃料の安定供給のため運搬費等に対し支援（素材搬入受付日数24日）			A	
020	森林整備事業費	農村林務	一致	直結	C
	森林整備を進めるため市有林整備を行うとともに民有林整備を支援（市有林保育作業34.00ha、私有林森林施業208.50ha）			A	
030	森林経営支援事業費	農村林務	一致	直結	C
	持続的な林業経営が行われるよう森林経営計画の策定、人材育成等を支援 航空レーザー計測（10,000ha）、資源解析（13,000ha）、新規森林経営計画策定（新規4件、変更11件）			A	